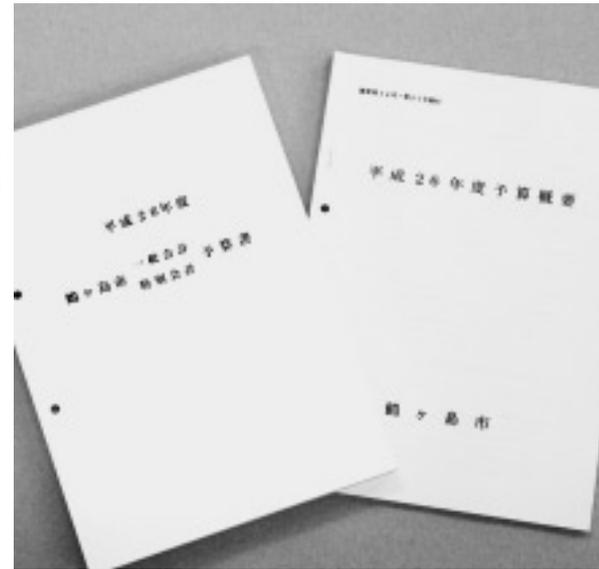


市の考えを問う 一般質問

3月18日・19日・24日の3日間行われた一般質問の主な質問（Q）と答弁（A）の概要を掲載します。



Q 平成26年度予算概要 について



齊藤 芳久 議員

A 水士里の交流圏構想を柱に 進める

質問一 市の魅力や付加価値を高める施策、子育て環境の充実、消費税増税の影響など、基本政策の考え方と予算について。

二 藤縄市長3期目の重点施策の予算について。

答弁一（市長） 27年3月に移転予定の埼玉農業大学の周辺道路整備や運動公園整備に向けた予算を計上した。富士見保育所の建て替え、民間保育所の整備、学童保育室の充実で仕事と子育ての両立を支援する。

消費税率の引き上げの影響は、歳出は概算で約1億1700万程度の増額、歳入は地方消費税の税率が1割から1・7割に引き上げられるため、約1億1500万円の増額と見込んでいる。

二 埼玉農業大学の周辺整備や高倉地区の農村風景を生かした環境づくりで、雇用の創出や職住

近接のまちづくり、持続的な活力ある農業の創出により、明日につながる活力のまちの実現を目指す。

また、公民館を（仮称）地域まちづくりセンターとして地域の拠点施設に改編するなど、時代に合った施設の在り方へと転換するとともに、健やかで安心できるまちの実現のため、健康づくり施策を総合的に進めていく。

Q (株)地域協働推進機構 との関わり

金泉 貴子 議員



A 機構はまちづくりの支援 推進役

質問一 地域ICT利活用モデル構築事業が終了したが、総括は。

二 市から(株)機構への委託状況は。

三 市が出資している「まちづくり会社」の今後の在り方について。

四 市民に求められる「まちづくり会社」とは。

答弁一（市長） 総務省から地域ICT利活用モデル構築事業を受託し、地域協働ポータルサイトを

開発した。鶴ヶ島タウンシップは会員登録に当たり、招待制と年齢制限を設けることで信頼を得ている。市民活動の活性化を目標の一つとしている。

二 地域ICT利活用モデル構築事業、公共施設予約システム整備事業などの保守業務など、また、市民活動推進センターでの情報の収集と発信、相談業務などを委託している。

三 引き続きタウンシップの运营管理や、市民活動推進センター業務の委託を継続して市民団体や起業家に対する支援を行う。民間主体による地域経営、協働のまちづくりを推進していく。

四 まちをどうしたいのか、そのために何が必要なかなど、多くの市民が語り合うことが必要で、そのきっかけづくりを担ってほしい。



市民活動推進センターでの会議